

岡崎市消防施設個別施設計画



岡崎市消防本部
平成31年3月

目 次

1. 対象施設.....	1
2. 計画期間.....	2
3. 対策の優先順位の考え方.....	2
4. 個別施設の状態等.....	3
5. 対策内容と実施時期（予定）.....	4
（1）実施プログラムの概要.....	4
（2）消防本部・中消防署本署大規模改修基本計画（案）.....	4
（3）東消防署南分署の移転について.....	5
6. 対策費用（概算）.....	6

1. 対象施設

地方公共団体においては、全国的に厳しい財政状況下にあつて、人口減少等の将来変化が見込まれるなか、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。平成26年4月22日には、総務省から全国の地方公共団体に対して、公共施設等総合管理計画の策定要請があり、策定にあたっての指針が示されました。

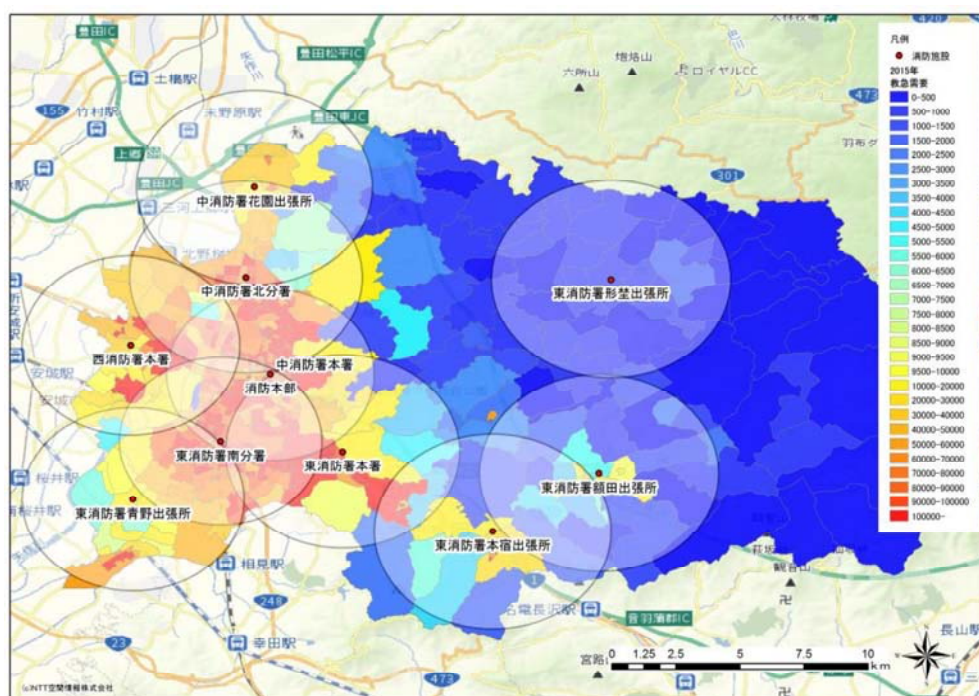
この指針に基づき、本市においては、平成28年8月に「岡崎市公共施設等総合管理計画（～現世代の安全確保と将来世代の負担軽減に向けて～）」を策定しました。当該計画のハコモノ類型別方針において、消防施設（消防本部・署所等）については、個別施設計画の策定が位置づけられており、対象となる消防施設10施設について、個別施設計画の策定を行いました。

表1 本計画対象施設一覧表（平成30年度時点）※完成年月日・築年数・構造は本館のみ掲載

施設名称		完成 年月日	築年数（年） H30.4.1現在	延床面積 （㎡）	構造※	緊急 車両数 （台）	隊員 （人）
中消防署	本署	1979/2/15	40	5,772.77	SRC	16	68
	北分署	1979/3/20	40	626.93	RC	5	25
	花園出張所	1999/2/26	20	306.17	RC	3	17
東消防署	本署	1997/3/19	22	14,361.6	RC	9	53
	南分署	1981/3/20	38	673.58	RC	6	33
	青野出張所	1986/3/25	33	470.10	RC	3	23
	額田出張所	1997/12/10	21	648.25	RC	4	23
	本宿出張所	2005/2/28	14	586.83	RC	3	17
	形埜出張所	2009/3/16	10	681.55	S	3	15
西消防署	本署	2002/1/31	17	1,558.34	RC	10	43

※構造 SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造 RC：鉄筋コンクリート造 S：鉄骨造

図1 消防施設の分布状況（平成30年度時点）



署所の配置は適正であるが、東消防署南分署周辺は救急需要が高く、救急出場回数等の分析が必要となります。

2. 計画期間

本計画は、消防施設の適切な維持管理等を推進するため、平成31年度からの12年間を計画期間とし、6年サイクルで計画を見直します。

見直しに際しては、計画の進捗確認に留まらず、新たに明らかとなった要素の条件追加などにより、本計画のさらなる充実を図ります。

3. 対策の優先順位の考え方

岡崎市の「保全工事優先度判定方法（平成27年3月）」の評価項目と各施設の築年数を参考に対策の優先度グループを設定しました。（施設重要度や劣化状況、築年数等から総合的に判断）

表2 各消防施設の優先度結果一覧表（平成30年度時点）※本館のみ掲載

優先度グループ (※1)	施設名称	築年数(年) H30.4.1現在	保全工事優先度 判定結果(※2)
A	消防本部・中消防署本署	40	△
	東消防署南分署	38	△
B	中消防署北分署	40	○
	中消防署花園出張所	20	○
	東消防署本署	22	○
	東消防署青野出張所	33	○
	東消防署額田出張所	21	○
	西消防署本署	17	○
C	東消防署本宿出張所	14	◎
	東消防署形埜出張所	10	◎

※1 優先度グループ A：高 B：中 C：低

※2 保全工事優先度判定結果 △：高 ○：中 ◎：低

Aグループ

- ・消防本部・中消防署本署は施設重要度が高く、速やかに大規模改修を実施することが望ましい。
- ・東消防署南分署は消防・救急需要が高まっていることから新築移転することが望ましい。

Bグループ

- ・中消防署北分署は築年数が40年、東消防署青野出張所は築年数が30年を経過していることから築40年をめどに大規模改修を実施することが望ましい。
- ・その他の署所については、計画的な維持管理を行い、築40年をめどに大規模改修を実施する。

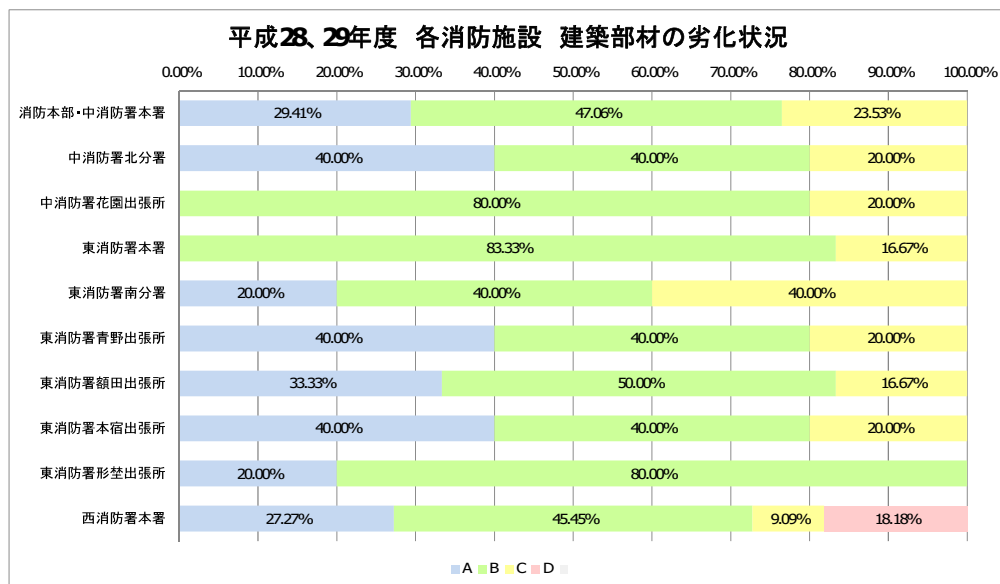
Cグループ

- ・東消防署本宿出張所、東消防署形埜出張所は築年数が20年を経過していないため、計画的な維持管理を行い、築40年をめどに大規模改修を実施する。

4. 個別施設の状態等

計画的な維持管理を行うためには施設の状態を正確に把握するための点検が必要です。また、点検データを蓄積することで、部材や劣化進行度を把握することができ、より精度の高い劣化予測のもと、ライフサイクルコスト（建築LCC）を縮減した効率的な維持管理計画の策定が可能となります。平成28、29年度各消防施設の建築部材と設備部材の劣化状況を以下に示します。

図2 平成28、29年度各消防施設の建築部材の劣化状況※

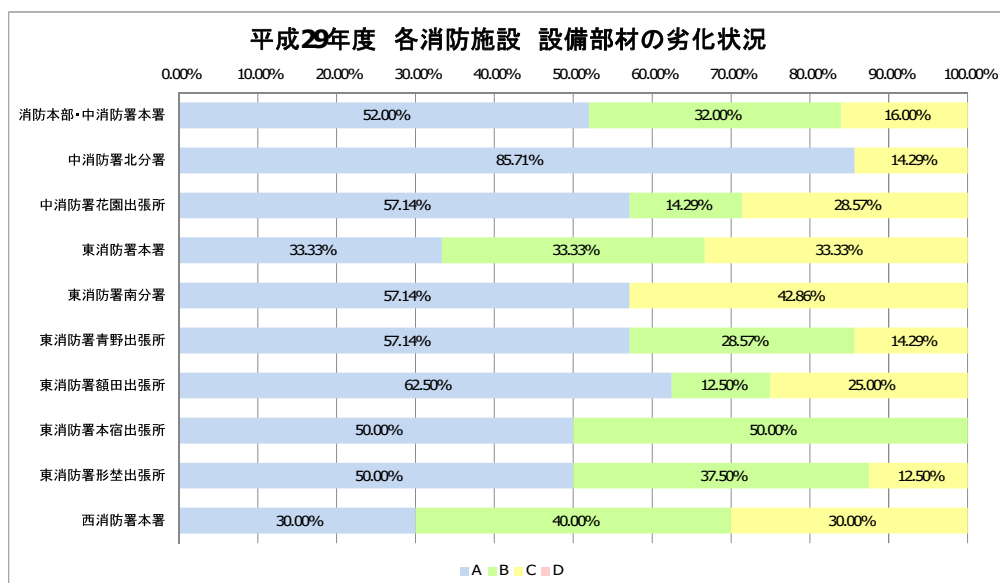


A：維持管理上の問題なし B：軽微な対応が必要 C：修繕・部品交換が必要 D：改修・更新が必要

※消防本部・中消防署本署、西消防署本署、東消防署本署以外は、平成28年度に実施した建築点検結果

西消防署本署の訓練棟の外壁漏水跡が見られ、Dに判定されましたが、今後の状況を把握したうえで対応を検討します。また、東消防署南分署のCに判定された建築部材は全体の約4割を占め、老朽化が進んでいる状況で、長寿命化に向けた予防保全の検討が必要です。

図3 平成29年度各消防施設の設備部材の劣化状況



A：維持管理上の問題なし B：軽微な対応が必要 C：修繕・部品交換が必要 D：改修・更新が必要

東消防署南分署のCの判定は約4割を占め、設備部材の老朽化が進んでいる状況となります。

5. 対策内容と実施時期（予定）

（1）実施プログラムの概要

表 3 築 40 年をめどに消防施設改修項目（平成 30 年度時点）

施設名称	優先度 グループ	順位1	順位2	順位3
消防本部・ 中消防署本署	A	大規模改修 仮眠室個室化等	—	—
中消防署北分署	B	—	大規模改修	—
中消防署花園出張所	B	—	大規模改修	—
東消防署本署	B	—	大規模改修	—
東消防署南分署	A	新築移転	—	—
東消防署青野出張所	B	—	大規模改修	—
東消防署額田出張所	B	—	大規模改修	—
東消防署本宿出張所	C	—	—	大規模改修
東消防署形埜出張所	C	—	—	大規模改修
西消防署本署	B	—	大規模改修	—

（2）消防本部・中消防署本署大規模改修基本計画（案）

対策の優先順位で A グループに該当する消防本部・中消防署本署の大規模改修に向けた基本計画（案）について、以下のとおり示します。

大規模改修に併せて職員の感染症対策及び衛生的な労働環境確保のための個室仮眠室 27 室（女性用仮眠室 3 室含む）とロッカー室（女性用含む）、救急資機材の洗浄・手入れを行う専用の救急消毒室、迅速な出動の準備を行うための出動準備室の整備を行います。

また、基本設計時に非常用発電についても検討を行います。

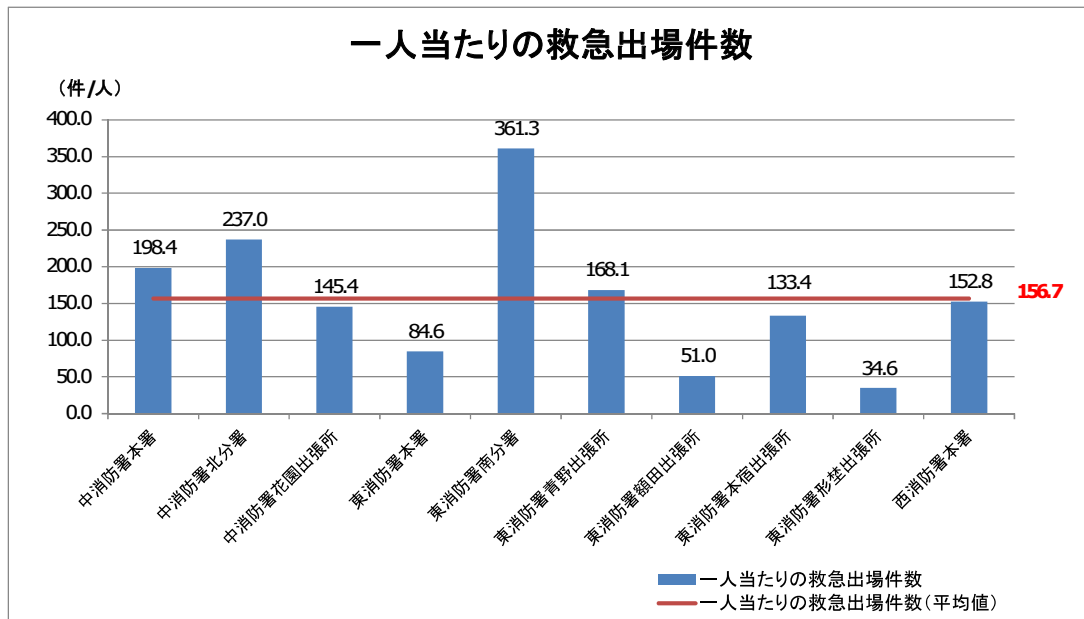
図 4 消防本部・中消防署本署の大規模改修イメージ（平成 30 年度時点）

項目	本館のみ改修(主な改修部分イメージ)	
改修 イメージ	1F	
	2F	
個室仮眠室の大きさ	1.7×2.0=3.4 (㎡)	
仮眠室数	1F 10室、2F 9室	合計: 27室
仮眠室に係る改修面積	本館: 1F 150㎡ 2F 50㎡	合計: 200㎡
増築・更新面積	—	
総合 評価	- 仮眠室は狭め、通路狭め - 改築費用安価、短工期 - 事務室スペース増減なし	

(3) 東消防署南分署の移転について

各消防署所の一人当たりの救急出場件数を比較した結果、東消防署南分署の救急隊出場に対する負荷が一番重くなっています。

図 5 一人当たりの救急出場件数（平成 29 年度実績）※



※交代制勤務のため、総隊員数からの算出ではなく、勤務している人員数をもとに算出。

- 東消防署南分署の一人当たりの救急出場件数は他の消防署所より多い状況です。
(一日当たり 10 件程度の救急出場)
- 消防力の整備指針（※1）によると、火災、救急の出動件数から見て、兼務隊（※2）は望ましい状況ではないため、東消防署南分署の人員、施設の検討が必要です。
- **現状の敷地では建築面積の増加、緊急車両の駐車スペースの増加が難しいため新築して移転することが必要です。**
- 兼務隊解消を図るため、**本署と分署の中で一人当たりの救急出場件数が平均水準を推移する西消防署本署と同程度の敷地面積**が必要になります。

※1 市町村が火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務、人命の救助、災害応急対策その他の消防に関する事務を確実に遂行し、当該市町村の区域における消防の責任を十分に果たすために必要な施設及び人員について定める。

※2 消防隊と救急隊の隊員を同一の人物が兼ねること。

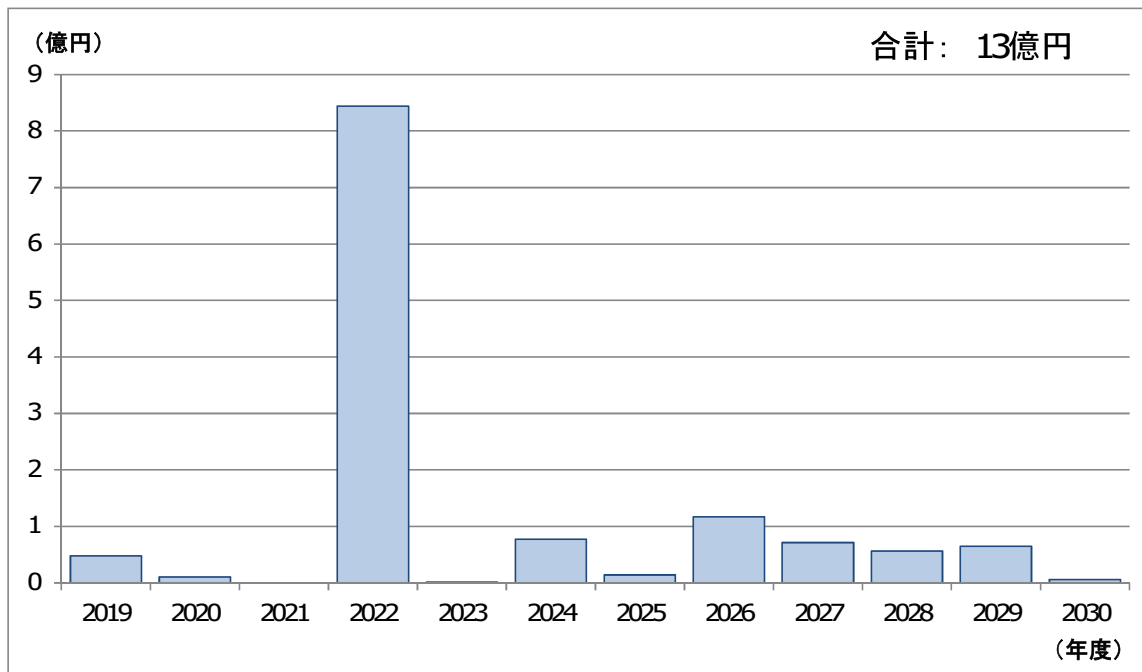
東消防署南分署については、上記の状況を踏まえ、岡崎駅針崎若松土地区画整理事業の進捗に合わせて区画整理地内に移転新築することが望ましいと考えられます。

図 6 東消防署南分署の新築移転候補地（平成 30 年度時点）



6. 対策費用（概算）

図 7 予防保全型の将来対策費用（平成 30 年度時点）※



※東消防署南分署の新築移転の費用は含まない。

対策費用は大規模改修費㎡単価及び本市で運用している公共建築物管理保全システムより予防保全等による維持管理を実施した場合の費用を試算しています。

【試算条件の設定】

・優先度 A グループ

消防本部・中消防署本署の大規模改修は 2022 年度に実施することを想定し、東消防署南分署は岡崎駅針崎若松土地区画整理事業の進捗に合わせて区画整理地内に移転新築を予定しているため、今回の試算対象外としています。

・優先度 B グループ

中消防署北分署の大規模改修は 2024 年度に実施することを想定し、同じく優先度 B グループの東消防署青野出張所の大規模改修は 2026 年度に実施することを想定して、対策費用を算出しています。

試算の結果、長寿命化対策にかかる費用は計画期間の 12 年間で合計約 13 億円となります。劣化が生じる前の保全工事や大規模改修等を実施することで、市民への安全・安心を向上させるとともに、ライフサイクルコスト（建築 LCC）の最小化を図ります。

